

会社名 株式会社ディジットブレイン  
 コード番号 9653

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 小林 寿之

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏名 沖本 普紀

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成16年2月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年12月中間期の業績 (平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	784	( - )	99	( - )	180	( - )
15年6月期	384		38		11	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	187	( )	178
15年6月期	15		23

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 105,219,683株 15年6月期 66,794,079株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 平成15年6月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。従って、対前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	0 0	
15年6月期		0 0

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	6,252	2,284	36.5	1908
15年6月期	6,756	971	14.4	1454

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 119,746,430株 15年6月期 66,793,440株  
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 398,217株 15年6月期 136,596株

2. 16年6月期の業績予想 (平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,600	10	60	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50銭

(注) 業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		166,387		441,701	
2 受取手形		-		2,310	
3 売掛金		374,902		201,821	
4 たな卸資産		41,672		33,794	
5 その他		45,499		72,730	
6 貸倒引当金		14,969		7,760	
流動資産合計			613,492 9.8	744,597	11.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	898,347		908,157	
(2) 土地	2	2,570,000		2,570,000	
(3) その他		45,507		35,931	
有形固定資産合計		3,513,855	56.2	3,514,089	52.1
2 無形固定資産		284,445	4.5	171,128	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,620,526		2,030,000	
(2) 破産更生債権等		1,618,210		4,121,736	
(3) その他		221,064		284,779	
(4) 貸倒引当金		1,618,637		4,110,324	
投資その他の資産合計		1,841,163	29.5	2,326,191	34.4
固定資産合計			5,639,464 90.2	6,011,409	89.0
資産合計			6,252,956 100.0	6,756,006	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		94,899		66,365		
2		-		2,000,000		
3		3,100		6,100		
4	3	205,642		214,334		
流動負債合計			303,642	4.9	2,286,799	33.8
固定負債						
1		2,000,000		-		
2		-		1,882,500		
3	2	1,530,209		1,558,932		
4		134,601		56,746		
固定負債合計			3,664,810	58.6	3,498,179	51.8
負債合計			3,968,453	63.5	5,784,978	85.6
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金			6,843,960	109.5	6,843,960	101.3
1		1,527,246		-		
資本剰余金合計			1,527,246	24.4	-	-
利益剰余金						
1		6,044,489		5,849,343		
利益剰余金合計			6,044,489	96.7	5,849,343	86.6
その他有価証券評価差額金			-	-	5,273	0.1
自己株式			42,214	0.7	28,862	0.4
資本合計			2,284,502	36.5	971,028	14.4
負債資本合計			6,252,956	100.0	6,756,006	100.0

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。  
従って、対前中間期との比較は行っておりません。

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			784,894	100.0	384,197	100.0
売上原価			592,132	75.4	206,307	53.7
売上総利益			192,761	24.6	177,890	46.3
販売費及び一般管理費			292,231	37.3	139,542	36.3
営業利益又は 営業損失( )			99,469	12.7	38,348	10.0
営業外収益	2		37,788	4.8	21,085	5.5
営業外費用	3		118,624	15.1	70,453	18.4
経常損失			180,305	23.0	11,019	2.9
特別利益	4		54,738	7.0	1,070	0.3
特別損失	5		59,545	7.6	3,728	1.0
税引前中間(当期)純損失			185,112	23.6	13,678	3.6
法人税、住民税及び 事業税			2,365	0.3	1,755	0.4
中間(当期)純損失			187,477	23.9	15,433	4.0
前期繰越損失			5,849,343		5,833,909	
合併による抱合株式 消却損			7,669		-	
中間(当期)未処理損失			6,044,489		5,849,343	

(注) 前事業年度は、決算期変更に伴う3ヶ月決算であるため、中間決算は行っておりません。  
従って、対前中間期との比較は行っておりません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円の営業黒字に転換したものの、当中間会計期間において99百万円の営業損失を計上しました。また、営業キャッシュフローもマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間においても、当初の事業計画に沿って、厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、既存事業はもとより、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントの吸収合併により人材紹介事業を取り込み、営業利益の改善を図ってまいりました。当初の事業計画におきまして見込んでおりました通り、事業の特性から生じる季節的な収益低迷により、結果的には上記のような厳しい決算となりました。しかしながら、当該事業計画はほぼ予定通りに推移しており、下半期は季節的な収益増加も想定でき、一層の収益性の改善を図る予定であります。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、季節的な要因により営業キャッシュフローのマイナスとなりましたが、上記のような収益性の改善により、営業キャッシュフローの改善を図る予定であります。なお、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々期338百万円、前期1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、単体の営業利益38百万円を計上し、黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めて行くことにより、営業利益を確保してまいります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 同左</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当中間会計期間末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,191千円 であります。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">871,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,441,711千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,486,023千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	871,711千円	計	3,441,711千円	長期未払金	1,486,023千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,488千円 であります。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491,898千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円
土地	2,570,000千円																
建物	871,711千円																
計	3,441,711千円																
長期未払金	1,486,023千円																
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																				
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,753千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">34,215千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">26,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">8,327千円</td> </tr> </table> <p>4 このうち、主な特別利益は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">48,944千円</td> </tr> </table> <p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">56,516千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17,481千円	無形固定資産	35,753千円	受取利息	225千円	不動産賃貸収入	34,215千円	支払利息	72,400千円	社債利息	26,169千円	不動産賃貸原価	8,327千円	貸倒引当金戻入益	48,944千円	債権放棄損	56,516千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,202千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">9,932千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">49,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">17,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> </table> <p>4 このうち、主な特別利益は、次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> </table> <p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,371千円	無形固定資産	15,202千円	受取利息	18千円	不動産賃貸収入	9,932千円	支払利息	49,973千円	社債利息	17,950千円	不動産賃貸原価	2,447千円	貸倒引当金戻入益	1,070千円	特別退職金	3,637千円
有形固定資産	17,481千円																																				
無形固定資産	35,753千円																																				
受取利息	225千円																																				
不動産賃貸収入	34,215千円																																				
支払利息	72,400千円																																				
社債利息	26,169千円																																				
不動産賃貸原価	8,327千円																																				
貸倒引当金戻入益	48,944千円																																				
債権放棄損	56,516千円																																				
有形固定資産	9,371千円																																				
無形固定資産	15,202千円																																				
受取利息	18千円																																				
不動産賃貸収入	9,932千円																																				
支払利息	49,973千円																																				
社債利息	17,950千円																																				
不動産賃貸原価	2,447千円																																				
貸倒引当金戻入益	1,070千円																																				
特別退職金	3,637千円																																				

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,000</td> <td style="text-align: right;">125,884</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> <td style="text-align: right;">58,884</td> <td style="text-align: right;">12,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,153</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> <td style="text-align: right;">65,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	器具及び備品	179,000	125,884	53,115	ソフトウェア	71,153	58,884	12,269	合計	250,153	184,768	65,385	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,964</td> <td style="text-align: right;">115,810</td> <td style="text-align: right;">71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> <td style="text-align: right;">51,768</td> <td style="text-align: right;">19,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258,118</td> <td style="text-align: right;">167,579</td> <td style="text-align: right;">90,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	71,153	51,768	19,384	合計	258,118	167,579	90,539
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	179,000	125,884	53,115																														
ソフトウェア	71,153	58,884	12,269																														
合計	250,153	184,768	65,385																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	186,964	115,810	71,154																														
ソフトウェア	71,153	51,768	19,384																														
合計	258,118	167,579	90,539																														
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	41,590千円																																
1年超	28,203千円																																
合計	69,793千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	26,560千円																																
減価償却費相当額	24,843千円																																
支払利息相当額	1,205千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
平成15年12月26日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	
	平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	当社は、株式会社アビリティエーゼントと平成15年8月1日をもって合併いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月30日をもってホメオスタイル株式会社との株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債20億円全額を、買入消去いたします。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。